

令和 7 年度第 2 回小笠原村ゼロカーボン推進地域会議  
議事要旨（父島・母島合同開催）

■ 令和 7 年 1 2 月 1 0 日（水）午前 9 時 0 0 分から 1 0 時 5 0 分まで

小笠原村役場本庁舎会議室 A

■ 議事

（1）現地視察の振り返り（報告事項）

- ・使用可能な資源ごみや粗大ごみ等について、村民が持ち帰り活用できると良い。
- ・インターネット等も活用し、不用品をリユースする利便性の高いシステムがあると良い。
- ・島では修理サービスが脆弱なため、少し壊れるとすぐ買換えとなりがちである。
- ・ごみの分別や再資源化について、協力者へポイント還元などすることも有効な手法では。
- ・ごみ回収や資源物を行う現場の声について情報を整理することから始めてはどうか。
- ・村民にごみ処理施設の見学を推奨して、現状を理解してもらうことも必要である。
- ・ごみステーション毎に出し方の評価を村民だより等に公表するのも、マナー向上につながるのではないか。
- ・分別ルールについては、改めてしっかりと周知を図ることが重要である。
- ・普及啓発について、年齢層等で見る媒体が違う。SNS やネットに限らず多様な視点が必要。
- ・ごみステーションへのルールや注意事項の掲示も有効。
- ・複数情報は頭に入らないため、情報を 1 つに絞ることも有効。村民だよりの表紙に毎月 1 つだけ守って欲しい事を示すなど、目を引く工夫ができるとよい。
- ・産業廃棄物については、処分方法が不明確であるために島内に蓄積している面がある。円滑な処分を促すためには道筋を明確に示す必要がある。

（2）一般廃棄物（ごみ）処理基本計画（骨子案）について（報告事項）

- ・ごみ処理経費増加の要因は何か。⇒施設管理を包括委託したことや、海ごみ回収を新たに始めたこと、施設の老朽化に伴う改修工事が増加したことなどが要因となる。
- ・観光客向けの施策案は何か。⇒マイボトル持参や不用品の持ち込み自粛などの啓発を想定。
- ・目標値の設定方法は。⇒施策効果による減量・資源化量を試算した。焼却炉更新の炉の規模を検討する際の参考値ともなるため現実的な数値としている。

（3）ゼロカーボン推進活動補助金（案）について（報告事項）

- ・事業内容について制限があるのか。⇒新規の取り組みを対象としている。既存の取り組みであっても新たな試みが加わっていれば対象となるようにしたいと考えている。
- ・人件費は対象となるか。⇒活動の自走を目指しているため、人件費は対象外と考えている。

（4）意見交換：ゼロカーボン実現に向けた事業案について

複数の事業案について投票を実施したところ、主に以下について多くの賛同があった。

＊大型家具のリユース

＊島の農・水産物の直売所の拡充・新設（地産地消）

＊EV 車購入や省エネ改修の補助金の紹介

以上